

展望

The Perspective

第20号

2017年9月

●特集 ロシア革命 100年

ロシア革命再論・再再論

キューバ革命から何を学ぶのか

政治と軍隊

—チリ9・11反革命の再検討へ

グラムシ研究ノート

沖縄現地レポート

新たな侵略戦争の時代との闘い

革命的共産主義者同盟再建協議会

ロシア革命再論・再再論

—100周年は単なる記念ではない—

ロシア革命の意義と問題点を、2人の指導者を通じてでなく、戦争と革命、労働者・農民・被抑圧人民、党・軍・ソヴェト権力から縦横に論じる。

落 合 薫

〈目 次〉

第1章 はじめに一視点と方法

第2章 戦争と革命

- ① 戦争が革命勝利の条件に転化した
- ② 臨時政府の戦争継続方針
- ③ ソヴェト指導部の戦争継続論
- ④ 労働者人民の帝国主義戦争反対

第3章 労働者・農民・被抑圧民族人民

- ① 「プロレタリア革命」たるゆえん
- ② 農民・農業問題
- ③ ロシア革命と民族解放革命

第4章 軍事問題論争—党・軍・ソヴェト権力

- ① 革命権力について
- ② 官僚制度について
- ③ 赤衛隊について
- ④ 常備軍・正規軍としての赤軍建設
- ⑤ 軍事問題論争

第5章 文献解題

- ① 今年出版の新文献—「レーニン主義」の呪縛
- ② 同時代人の評価—学ぶべき点が多い
- ③ 後代の否定的評価—定型化したロシア革命論
- ④ 基本的文献—事実データとして優れている

第1章 はじめに一視点と方法

第1次世界大戦とロシア革命によって現代史の幕が開いた。ロシア革命は人類の歴史に刻まれている。それが変質し、崩壊したとしても、労働者人民がみずからの行動で資本主義でない世界をつくることのできる実例を示したことは否定できない。貧しき者、抑圧された者が自分たちの社会をつくる、そのためにみずからの権力を打ち立てたロシア革命はいまも輝いている。スターリン主義の凶悪さととられ、ロシア革命の意義を否定したり、なかったことにすることはできない。

日本における原発事故や世界的な移民排斥熱（アメリカではそれが政権にまでなった）の中で、自国だけ、自分の所属する企業だけに、安全で豊かな生活を求めるあり方は許されない。その観点から、ソ連が崩壊した今こそ、真の共産主義の開かれた可能性を模索する必要がある。4半世紀を経たからこそ、それが可能となった。そのためには、従来のように、レーニンやトロツキーの理論と行動を通してではなく、それをも含むロシアと世界の労働者・農民・被抑圧民族人民が成し遂げた革命としてロシア革命をとらえる必要がある。

現在の日本と世界の現実に踏まえ、現代革命の教訓を得るために、2月革命と10月革命を切り離さず（1905年の第1次ロシア革命も含め）、ストライキ・街頭デモと蜂起、軍隊と農民の反乱を一体、連続のものとして考察する。また革命ロシアと国際共産主義運動の変質と限界、ついには崩壊を総括する手がかりを得たい。背教・棄教・無責任な「清算」ではなく、現代における人間解放の熱をもって、学び、論じたい。

第2章 戦争と革命

① 戦争が革命勝利の条件に転化した

第1次大戦とロシア

第1次世界大戦はロシア革命の単なる前史ではなく、それ自身がロシアと世界に決定的な影響を及ぼした。銃後を含めた総力戦体制への動員、すさまじい規模の暴力と国家の役割の強化などが、ロシア革命とソ連の体制、現代世界を規定している。

ツァーリ帝政は総力戦体制を取らなかった（取れなかった）のではなく、総力戦体制を取ったがゆえに敗北した。交戦国の中での負担の大きさを見ると、交戦正面の戦線の長さでは、ロシア1840km、オーストリア・ハンガリー1520km、ドイツ1250km、英・仏は合わせてもわずか613km、交戦相手では、ロシアは協商国中、東部戦線で同盟3か国を単独で相手にしたのにたいし、西部戦線ではドイツ・オーストリアを英・仏・伊の3か国で分担できたのである。

圧倒的農民を組織し、武装させたこと

1917年に前線にいたロシアの将兵は962万人、後方の予備部隊150万人、軍属の労働者171万5千人、ロシア軍の捕虜約300万人（1918年に大挙帰国）、なによりも戦争による死者は250万人で、協商国全体の40%にも達した。

ロシア軍は協商国内では最大の兵力を擁し、独逸軍にたいする東部戦線を形成したが、緒戦のタンネンベルクの戦いで、独軍の2倍の兵力を擁しながら壊滅的敗北を帰した。ロシア軍の第2軍（10個師団と騎兵3個師団）が包囲殲滅され、92,000人が捕虜となり、死傷78,000人、逃れることができたのはわずか10,000人であった。以降、敗勢を盛り返すことができないまま1917年を迎えた。

結果的に帝政ロシアは、圧倒的農民を動員し、武装し、生きるために暴動と蜂起に立ち上がらざるをえない状況に追い込んだのである。

「帝国主義戦争を内乱へ！」の闘い

レーニン自身、ロシア革命の最大の要因を戦争に見ていた。しかし「革命的祖国敗北主義」はレーニンの独創ではなかった。かの有名な「帝国主義戦争を内乱へ！」の闘いは現場労働者のヘゲモニーで始まった。

1914年7月末から8月初めに第1次世界大戦が始まったとき、参戦したロシアのツァーリ政府に最初に抗議の声をあげたのはペトログラートのポリシェヴィキの労働者細胞であった。ドイツ社会民主党指導部をはじめ多くの社会主義者が自国の戦争を支持し、戦時公債に賛成し、レーニン自身が茫然自失に陥っていたとき、彼らは「戦争には戦争を！」と題するビラを即日撒き、反戦ストに決起した。レーニンは国境活動でオーストリアの官憲に拘束されたこともあって、「戦争を内乱へ」の立場を打ち出すのは3カ月も後であった（「戦争とロシア社会民主党」全集21巻）。

② 臨時政府の戦争継続方針

2月革命によって誕生した臨時政府は帝国主義戦争を継続しようとした。

3月8日の「国民へのアピール」「前線軍へのアピール」

臨時政府が出した2つのアピールは次のような項目からなっていた。

- (1) 連合国との協定(トルコ分割など)の維持
- (2) 従来の軍の体制を変えず、軍規維持を強調
- (3) 「労働者は機械へ」(銃後の総力戦体制の呼びかけ)

ロシアが遵守するとされた連合国(協商国)の協定とは次の2つであった。

1915年3月の英露仏協定

英仏のボスポラス、ダーダネルス両海峡の自主航海権とトルコ領

における権益を考慮することを条件に、ロシアがコンスタンチノープルと両海峡地域を併合することを承認した。

1916年5月の英仏露のサイクス・ピコ協定

トルコ領アルメニアを露・仏で、その他のトルコ領アジアを英・仏で分割する協定。

後に、ロシアの革命政権は、この秘密協定を暴露し破産させる。しかし、2月革命後の臨時政府も、ケレンスキー政権もこの協定の遵守を掲げて(内容の詳細は隠して)、戦争を継続した。英仏両国によるアラブ人地域の分割は知られているが、トルコ領を現在の領域の3分の1程度にまで分割し、縮小することに、ロシア帝国主義(ツァーリ政府も臨時政府も)が深く嚙んでいたことは忘れられている。

2条約は、1920年、「敗戦国」トルコにとってより過酷なセーヴル条約として公式に締結された(旧連合国中、すでにソ連となっていたロシアは離脱、日本は参加)。それは現在のトルコ領を、アナトリア(アジア部)を3分の1に、トラキア(ヨーロッパ部)を10分の1に縮小するものであった。この条約を締結したオスマン・トルコ政府に反対し、アンカラに組織されたトルコ大国民議会政府(ケマル・アタチュルクが主導)はソヴェト革命政府に援助を求め(1920年「トルコ・ソ連友好親善条約」締結)、英国の援助の下に侵攻してきたギリシャ軍・イタリア軍を撃退し、トルコの現行領域を防衛しぬいた。

③ ソヴェト指導部の戦争継続論

2月革命直後

2月革命後、エスエルとメンシェヴィキで構成されるペトログラート労兵・ソヴェト執行委員会は、政治指揮権と武器管理権は握ったが、軍事指揮権は要求せず、臨時政府と大本営が握った状態を容認した(「二重権力状態」)。

「国際プロレタリアートへの呼びかけ」

3月14日、スハーノフ(メンシェヴィキ国際派)の提起で、ペトログラート・ソヴェトの名で決議した。ソヴェトの「平和アピール」のもとなつた。

- (1) 無併合・無賠償・民族自決の早期講和
- (2) そのための人民の国際的共同行動
- (3) 独逸人民による革命
- (4) 英仏人民による侵略政策反対の線での政府への圧力
- (5) ロシア人民の自国政府への圧力+対独逸の「革命的防衛」

英仏+露の侵略の暴露が具体的でなく、ロシアが帝国主義戦争を継続している状態のままで「革命的防衛」を主張している点で限界があった。

その後のソヴェト執行委員会の祖国擁護路線

3月19日、シベリアから帰還したメンシェヴィキ主流派のツレチェリが反動的な戦争の強化を図り、ソヴェトをその方向で引っ張る。その結果、対独逸防衛を強調し、スハーノフの提起した全人民的平和カンパニアは「ボス交」による政府への圧力に歪小化された。

それにたいして、4月3日に帰還したレーニンは「4月テーゼ」を発表した(4月4日)。そこでは、戦争の帝国主義的性格が変化していないことに踏まえて、即時の「無併合、無賠償」の講和を呼びかけ、それが資本家政府の打倒によってのみ実現できることを強調している。当初この主張はボリシェヴィキの内部ですら圧倒的少数であった(4月8日のボリシェヴィキ党ペトログラート市協議会は13:2:1で否決)が、徐々に労働者・兵士、農民自身の叫びにつながっていく。

④ 労働者人民の帝国主義戦争反対

帝国主義戦争を継続した臨時政府と、当初のソヴェト指導部に対し、労働者側は、それをのりこえていく。

3月1日ペテログラート・ソヴェト「命令第1号」

7項目あるが、核心は、首都守備隊の全部隊は、労兵ソヴェトのみに服従すること、国会軍事委員会の命令はそれが「労兵ソヴェトの決定に反しない限り遂行すべき」としたことである。労働者・兵士の強い要求で決定されたこの命令により、ソヴェトは、軍隊・兵士にして、臨時政府より大きい影響力を行使できるようになった。

4月危機—デモ

4月18日、臨時政府のミリュエコフ外相が連合政府あてに「覚書」を出し、「ロシアは連合国にたいするすべての義務を守る」「(国民が)決定的勝利まで世界戦争を遂行する」と述べた。これに怒ったペトログラート守備隊を先頭に全大都市でデモが起こる。ミリュエコフとグチコフ陸海軍大臣が辞任し、メンシェヴィキとエスエルが加わった第1次連立政権ができる(陸海軍相にケレンスキー)。

6月大攻勢—6月デモ

前年から準備してきたロシア軍の「大規模攻勢」が6月18日から行われたが、戦果なく、独逸軍の反撃で2週間に10万人以上の死傷者が出た。ペトログラートではアナキストが主導するデモが自然発生的に起こり、クロンシュタットの水兵2万人が武装して参加。

前線では、兵士が出撃を拒否し、将校を逮捕し、ドイツ・オーストリア軍の兵士と交歓する。さらに連隊ごと大隊ごとに兵士が脱走し、戦線が崩壊する事態が相次いだ。

7月危機

軍幹部がクーデターを準備する一方で、デモが武力衝突に発展した。ボリシェヴィキの指導者に逮捕状が出され、機関紙の印刷所は破壊される。7月7日、首相リヴォフが辞任、ケレンスキーが首相に。8月にはカデットが内閣から抜け、メンシェヴィキとエスエルが大

多数の内閣となる。

発端は、6月16日にケレンスキーが機関銃500丁を前線に送れと機関銃第1連隊に命令したことにあった。6月22日、機関銃連隊総会は、ソヴェト権力が樹立されたときだけ機関銃を送る、ケレンスキーと一体で動いていたソヴェト執行部が連隊を武力で解体させるなら、機関銃連隊は臨時政府とその支持団体を武力で解散させると決議した。7月1日、擲弾兵連隊(歩兵の最精鋭部隊)も、解体には武力抵抗すると決議した。

コルニーロフの反乱

8月末、最高司令官となったコルニーロフ将軍がクーデターを意図して、特別編成された部隊にペテログラートへの進撃を命じた。これにたいし、ケレンスキーも臨時政府も、ソヴェト執行部も抵抗を組織できず。赤衛隊とペテログラート守備隊の多数の部隊、それにバルト艦隊の水兵が防衛に立ち、鉄道員は輸送を拒否。8月30日には反乱軍は崩壊した。

これに先立ち、ペテログラートやキエフの工場委員会協議会はプロレタリアートと農民に国家権力を引き渡せと要求する決議を挙げた。また各ソヴェトはコルニーロフの反乱から防衛するため、「反革命対策委員会」、「軍事革命委員会」、「人民防衛委員会」などといった種々の名称の防衛組織をつくり、武器の調達、労働者の武装に務めた。赤衛隊は、ペテログラートのほとんどの地区に中隊ができ、ライフル銃4万丁を有する部隊を直ちに派遣できる体制を整えた。兵士をインストラクターとする射撃訓練に励み、非武装の労働者は塹壕掘りや鉄条網を敷設する中隊を編成、プチャーロフ工場では不眠不休で100門の大砲をつくった。またコルニーロフの反乱が収拾した9月初めからペテログラートとモスクワをはじめとした各ソヴェトで改選がおこなわれ、継戦派は力を失い、ボリシェヴィキが急速に多数派になる。

10月蜂起

ケレンスキーと協調派のエスエル、メンシェヴィキは、「民主主義会議」や「予備議会」(正式名称は「ロシア共和国評議会」)なるブルジョア民主主義の代替物で事態をごまかし、あくまで戦争を継続しようとした。英・仏の連合軍と国際金融資本がこれを全面的に後押ししていた。

これにたいし、ペテログラートとモスクワに加えて、クロンシュタットやレーヴェリなど23のソヴェトが、10月11日～13日に北部地方ソヴェト大会を開催し、全国ソヴェト大会の開催とソヴェトへの権力移行を決議した。基調報告をトロツキーがおこない、ラトヴィア人の代表であるベチェルソーンは、ソヴェト大会の防衛のため、4万人のラトヴィア人狙撃兵を動員すると表明した。引き続き、各地のソヴェトが同様の決議を挙げ、10月19日には、全ロシア工場委員会代表者会議が、ソヴェトへの権力の即時移行を求めた。10月21日、ペテログラートとその周辺の中隊および中隊委員会の代表者会議が開かれた。そこでは一部の反対・保留を除き圧倒的多数が、ケレンスキー政府が図っていた守備隊の首都からの移動に反対し、ソヴェト大会を防衛する、ペテログラート・ソヴェト執行委員会の命令にのみに従うと決議した。また軍事革命委員会をみずからの直接の上部機関として認めた。この時点で10月革命の権力奪取は実質的に決まった。

10月9日に発足したペテログラート・ソヴェトの軍事革命委員会は20日から本格的に活動をはじめた。各部隊にコミサールを任命し、攻防の焦点だったペテロバブロフスク要塞にトロツキーとラシェヴィッチを説得に派遣し守備兵を獲得、さらに10万丁のライフルを保有するクロンベルク兵器庫も押さえた。かくて10月25日に開催される全国ソヴェト大会に向け、蜂起のすべての準備が整った。10月22日には反革命の黒百人組的デモが組織されようとしたが大衆的に粉碎した。同日には工場・兵営で、最後の点検のための「平和

的」集会が開催された。街頭デモも大規模の集会も、労働者・兵士の示威的武装もいっさいおこなわれなかった。彼らが息をのんで蜂起に備えていたからである。このようにして、ペテログラートの蜂起はほとんど無血で勝利した。

第3章 労働者・農民・被抑圧民族人民

①「プロレタリア革命」たるゆえん

ロシアの労働者階級の実態

ロシア革命の勝利は、帝国主義戦争の爆発と経済的破局にたいする労働者・農民・被抑圧民族人民(+兵士)の時機を同じくする反乱と蜂起の結果である。問われていたのは、プロレタリアートが、農民、被抑圧民族人民との関係において、階級的立場の違いを自覚的にとらえ返し、自己犠牲的な援助と連帯の道を打ち立てることであった。

「ロシア革命=後進国革命」、「農民や兵士のブルジョア民主主義革命」という見解に反し、ロシア革命はやはり「プロレタリア革命」というべきである。その理由は、当時のロシアの労働者階級のあまり認識されていない先進性にある。

当時のロシアの工業の技術と機構の多くは外国資本の支配の下に置かれていたが、工業の集積率はかなり高度であった。1914年現在、労働者100人以下を使用する小規模企業は米国で工業労働者総数の35%であったのにたいしロシアでは17.8%、逆に労働者1000人以上の規模の労働者総数は米国が17.8%にたいしロシアは41.4%に達していた。とくに1890年代以降は、鉄道建設を軸に重工業が発展し、それに牽引される形で軽工業や農業も発展し、年平均経済成長率が8%に達した。1905年には、労働者階級はあらゆる労働分野で1000万人を下らず、家族を合わせると2500万人を超え、すでに大革命時のフランスより人口比が高かった。他方で、労働者階級の中で、「雇農」と呼ばれる農業労働者の比重が高く、一般の労働者も農村の出身な

いし農業との結びつきを相当程度維持している現実もあった。

思想的にも1870年代のナロードニキ運動以降、社会主義の思想と運動が早くから発展していた。マルクス『資本論』第1巻がもっとも早く翻訳されたのはロシア語版であったこと(1872年)をとっても、知的準備の面で、ロシアは先進国であったことを銘記しなければならない。

工場委員会運動

その中で、工場委員会は、労働者が生産と流通を管理し、革命政権をも支える決定的カギを握るものとしてあった

工場委員会は、単なる代表選出母体としてではなく、工場・作業所・生産点に直接足場を持っていた。階級・階層を別個に組織するのではなく、労働者、技術者、ホワイトカラーの職員、場合によっては工場・企業の管理者をも組織していた。これらの点で工場委員会は労働組合ともソヴェトとも異なっていた。

2月革命直後の3月1日には結成が呼びかけられ、数日のうちにペテログラートの全工場に工場委員会が成立した。総力戦体制の下で、とくに軍需生産を促進するために、戦時工業委員会が労働者と経営・管理者の双方を含む形で組織されていたのを、組織形態はそのまま丸ごと移行させたケースが多いからである。

戦時下、労働組合さえ非合法化される中で、保険組合と戦時工業委員会は、政府の側も積極的に奨励した。代表選出システムの不平等もあったが、戦闘的労働者は困難を克服して、戦時工業委員会で「戦争反対」の決議を挙げたり、軍事生産をボイコットし、そのたびに解散させられるなどの鉄火の経験を経ている。そのため、2月革命後、ある意味ではソヴェトよりも早く工場委員会を組織することが可能になったのである。

革命過程における工場委員会の役割

工場委員会は、1917年夏頃には事実上の工場管理に踏み込む。資本家が物資不足や労働者の闘いに押されて生産放棄や工場閉鎖をおこなうと、工場委員会に結集する労働者は、技師や不人気な職長を逮捕・追放したり、記帳と帳簿の査察を通して金融面も労働者が管理することにまで踏み込んだ。技師グループが「社会主義技術組合」をつくって労働者の指揮に従うと申し入れたりし始めた。

工場委員会が10月蜂起を担った赤衛隊の母体ともなり、10月革命前夜には首都とその周辺の40万人の労働者のうち1割近くが武装し、軍事訓練を積み、ソヴェトを支えた。2月革命のあとソヴェトは民警(民衆警察)を組織するが、しばらくすると臨時政府がツァーリズム時代の都市警察を市当局の予算で抱えるようになり、民警を圧倒し始めた。ボリシェヴィキはこれに敏感に反応し、4月4日には「赤衛隊」の創設をソヴェトにたいして提案している。ペトログラートの工場委員会代表者会議はこれを受け、全工場に赤衛隊を組織する方針を出した。民警が一般労働者であるのにたいして、赤衛隊は社会主義政党が推薦した労働者だけで構成し、当時の労兵ソヴェトには従属せず、ソヴェトと協力しつつ独自に活動するとした点で民警と異なっている。呂嘉民は、赤衛隊と赤軍は労働組合が母体となって創設されたと言っている(『レーニンと労働組合』)が、初期的には両者とも工場委員会が母体となって形成されたのである。

7月危機のころ、ソヴェトが協調主義者のヘゲモニーで反動化したとき、レーニンらボリシェヴィキの指導者は、ソヴェトではなく工場委員会に依拠して武装蜂起をおこなうと考えた。

「レーニンはたとえばオルジョニキーゼにこう言っていた。われわれは重心を(ソヴェトから)工場委員会に移さなければならない。工場委員会が蜂起の機関にならなければならない」(トロツキー『ロシア革命史』)。

工場委員会と労働者管理の変質

10月革命で勝利したソヴェト政権は早くも11月16日に「労働者統制令」を出して工場委員会の活動を位置づけようとする。これは生産自体を労働者が管理統制する趣旨であったが、その直後から論争が始まった。工場委員会側は、これを工場委員会の決定が経営者を拘束するとし、経営者が応じないときは工場を仮差押えすることもできると解釈した。ところが、ボリシェヴィキ政権の側は、管理の機能を「所有者」に残し、工場委員会による企業の没収を禁じた。そもそも「労働者統制」(рабочий контроль)と「労働者管理」(рабочий управление)は意味が異なる。前者は経営管理に労働者が参加することを意味し、後者は経営管理に労働者が責任を負うことを意味する。10月蜂起の直前に開催された工場委員会の全ロシア会議は、労働者統制ではなく、文字通りの意味での労働者管理を謳っている(ジョン・リード『世界をゆるがした十日間(上)』岩波文庫版)。これにたいし、この「労働者統制令」は言葉の未分化な意味を残しながらも、労働者管理にまで突き進んでいた工場委員会の機能を、ボリシェヴィキ政権が引き下げようとしたことを表している。

その後、ソヴェト政権は、工場委員会を労働組合の下部組織と位置づける決定をおこない、工場委員会の全国組織、中央組織を解体する。また企業の経営管理を専門家に委ねる決定をおこない、その統制機関として最高経済国民会議を創設する。実質的には旧経営者や管理専門家が労働者を管理統制する「単独責任制」が導入される。

生産力主義によるコミュン原則の破壊

マルクスが『フランスの内乱』で提起し、レーニンが『国家と革命』でコミュン労働者の偉業として賞揚したコミュン原則は、次の4点である。

- (1) 代表や管理者の選挙制だけでなく随時の解任制
- (2) 彼らへの労働者並の賃金を超えない報酬

(3) すべての人が統制と監督の職務を遂行し、すべての人がある期間“官僚”になり、したがってだれも“官僚”になれない状態

(4) 常備軍の廃止、それに代えるに全人民武装

このコミュニケーション原則がすでにレーニンが生きて活動していた時から変質し、崩されていく。

(1) 代表や管理者の任免権を現場労働者から国家に吸収

(2) 当初は5倍強であった賃金格差が最終的には数百倍も許容

(3) 赤色専門家の抜擢と要請、「1人の意思に従うべき」という単独責任制

(4) 「パルチザン主義」を批判して常備軍としての赤軍に集中

そのうえでボリシェヴィキ政権は次のような生産力主義に基づく労働政策を導入した。

(1) 労働規律違反に刑事罰を科す産業裁判所の設立

(2) 生産性を監視する第三者機関の設置

(3) 労組と工場委員会に付属するノルマ局の設置

(4) 出来高払制の導入

(5) テーラーシステムの実験的な採用^(*)

革命の主体であるプロレタリアートにたいするこのようなレーニンの不信と軽視の根源は、マルクスでも強かった生産力信仰にある(マルクス『経済学批判要綱』での「資本の偉大な文明化作用」論)。これはロシア経済の後進性や帝国主義による包囲、革命ロシアの孤立などで合理化することはできない。

※ レーニンは『帝国主義論ノート』等の著作で、テーラーシステムについて、「汗を絞り出す『科学的』方式」、「機械による人間の奴隷化」と批判的に見ていたが、革命後は労働能率を挙げる「科学的方法」として実験的に採用し始める。ついには企業管理者に誰も文句を付けることができない体制、あらゆる搾取の中でもっともひどいとしていた出来高賃金制度などを導入するに至る。これは労働者の同意を前提にして自ら

の「科学的」管理法を導入しようとしたテーラーの考えをも超えるものである。もっとも資本主義は、「フォードシステム」という、レーニンさえ予測しなかった形で、テーラーの方法を凶暴な労働者管理の方式として完成させている。

② 農民・農業問題

農民による地主地の没収、ミール(農村共同体)の復活

兵士である農民は、6月攻勢の敗北以降、大隊単位、連隊単位で戦線離脱し、帰郷して地主地の没収を行った。10月革命後、この傾向はさらに加速する。彼らは、個別の土地収用ではなく、あるいは政府お任せの国有化ではなく、圧倒的にミール(「オブシチナ」ともいう農村共同体)に結集し、ミールを復活させた。共同体的土地利用は、ヨーロッパ・ロシア48県で、1917年には全農家の49%であったが、1922年には98%~99%にまでになった。

4月~6月にかけて、農民は、ヴォルガ中流域と中央農業地帯で、ミール共同体に対立するいっさいのもの—国家・教会・修道院・地主・オートルブ農(ミールに属さない自営農民)—を攻撃した。地主地は自力で耕作できるものを除いて没収した。

7月には一時下火になるが、秋になると、全土で農民運動が爆発した。地主の土地を没収するだけでなく、地主の農園や森林の破壊、略奪・放火などのテロリズム的形態と同時に、小作人が賃貸し料の軽減を求めたり、農業労働者の労働条件の改善を求める運動も盛んになった。同郷人会に組織された労働者が故郷に帰って指導する例があった。それ以上に、農村出身の兵士が帰郷したり、脱走して農民運動の主導的役割を果たした。鎮圧に出動させられた部隊が、鎮圧拒否からそのまま農民運動に合流するケースすらあった。運動の中心となったのは、一番末端の郷・土地委員会であった。しかし最後には農民はこの土地委員会さえおりのりこえて、ミールの寄り合いで一致団結してそのまま地主地の没収に出かけることが多くなった。没収し

た土地の分配方式は、全土地の完全再分配、富裕な農家から貧しい農家へ基準以上の土地を譲る形、没収地のみを必要とする農家に分配する方式、没収地を播種能力がある農家に分配する方式など種々あったが、多くの村で、すべての土地が消費人数に応じて完全再分配された。その結果として共同体的土地利用が強化された。

臨時政府やリベラル勢力は郷ゼムストヴォ^(*)を、ボリシェヴィキは農村ソヴェトを組織しようとしたが、農民は双方ともに関心を示さなかった。農民が依拠したのは郷レベルの土地委員会（ヨーロッパ・ロシアに8400あった）と、さらに村の寄り合い（実質的にはミールの会合）であった。

※ あらゆる身分の住民層によって選挙される（ただし選挙権は不平等）県や郡の地方自治機関のこと。

「土地の社会化法」(1918年1月27日に採択)

党派的にはエスエルが主張し、レーニン・ボリシェヴィキも10月革命後には採用する。「勤労原理」による「均等な土地利用」がそれで、総割替(チョールヌイ・ベレジェール)の実施と雇用労働と借地の禁止を特徴とする。ロシアの農民には土地私有欲がほとんどなく、農民の土地にたいする要求は所有権ではなく労働権(用益権)であった。農民にとって、土地は所有したり、売買してはならないものであった。レーニンが、ミール農民を「小土地所有者=小商品生産者=小ブルジョアジー」と規定したことは間違っていた。逆にカクマルがミールを土地の共同所有と見なすのも間違っている（北井信弘『革命ロシア経済建設の総括—最初の八か月』）。当時のロシアの農民は、あらゆる「所有」関係を破壊するために決起している。これらの誤りは、生産手段の所有関係がいつさいの階級関係を規定しているとする俗流唯物史観に毒されているためである。

エスエルが農民運動を現実には抑制し、憲法制定会議までいっさ

いの土地の再分配を禁止しようとしたのにたいし、ボリシェヴィキと左翼エスエルは、「勤労共産制的」「農業組合的」「協同組合的」経営という表現でぎりぎり妥協して農民の運動を認めた。実際には農民は、あらゆる土地所有を廃止して、自らのイニシアティヴで土地を集団的に占有していった。

レーニンとボリシェヴィキの反農民政策

10月革命時に「土地の社会化綱領」では妥協したものの、レーニンとボリシェヴィキは「戦時共産主義」とともに、都市の労働者と軍隊を支えるために農民からの食糧徴発方針を取り、農民を敵に回す。基底には農民不信があり、ミール共同体を無視する農民観があった。レーニンのミール観は、ブルジョア的關係が共同体内で形成し終え、ミールは今や農奴制の残存物として「半農奴制的共同体」であり、「農民の分与地はゲットーのようなもので、農民は其中であえぎ苦しんでおり、自由な土地を求めてそこから抜け出すことを渴望している」というものであった。農民を「頼りにならない背信的な同盟者」と見る見方は、レーニン、トロツキーを含む「ロシアのマルクス主義者の共通の資産であった」（トロツキー「孤立した国での社会主義？」）。

1918年7月3日、農業コミューンの推進の方針+貧農委員会の設立

1919年2月14日、個人農を「時代錯誤的」とし、ソホーズ、農業コミューンを基本に実質国有化路線に戻る。「クラーク（富農）絶滅運動」の名で実は中農や貧農まで敵に回す。農業コミューン政策は、実際には貧農と中農を分断し、労農同盟から左翼エスエルと中農が離反していった。このような政策の背景にあったレーニンの農業理論における生産力主義は、「ドイツのトラクターの力を借りれば、ロシアの農民の小商品生産を社会主義に改造することができる」という発言に表れている。

クロンシュタット反乱は農民反乱の頂点

ボリシェヴィキ政権下で、共同体的結束が強かった中央部およびヴォルガ中流域の黒土地帯が反乱に決起した。中心は土地に生きる中農層であった。

その頂点としての1921年3月のクロンシュタットの反乱がある。アナキストやエスエルに指導された3万人のバルト艦隊の水兵が、「勤労者のソヴェト共和国」「すべての土地を農民へ」「すべての工場を労働者へ」「すべてのパンと生産物を労働者へ」などを掲げて反乱に決起したとされる。しかし本当の実体は、共産党を離党した革命的水兵であった。1920年の9月から1921年3月までの半年間に4000人いたクロンシュタットの共産党細胞が2000人にまで減り、党員証を破り捨てる水兵が続出している。トロツキーは、クロンシュタットの現役共産党員のうち30%が反乱に積極的に参加し、40%が「中立的立場」を取ったと推測している。蜂起の中心となった臨時革命委員会の議長となったペトリチェンコは、元共産党員のウクライナ人労働者であった。水兵には労働者出身者が多かったことを含め、クロンシュタットの反乱を単にエスエル左派やアナキストに使喚された農民出身者の反乱と見るのは間違っている

③ ロシア革命と民族解放革命

「諸民族の牢獄」への爆発的抗議

ロシア革命は「諸民族の牢獄」といわれた大ロシア体制をぶち破る、民族解放革命の爆発をもたらした。革命前の民族状況は、大ロシア人が人口の43%と半分以下で、残りは「異民族」であった。ロシアの人口1億7千万人のうち約1億人が抑圧され無権利の状態にあった。

1917年には諸民族の闘いが爆発した。数世紀の屈従を打ち破り始めたウクライナの闘い、コーカサス地方の諸民族の決起(社会主義の全党派の多くの活動家がいた)、そして何よりもムスリム諸民族人民

の蜂起。赤軍のある部隊はムスリム人民が多数を構成するといったケースさえあった。

コサックに共同体を破壊され、土地を奪われたキルギス・タタール人、チェチェン人、チェルケス人、インゲシ人は、1916年の夏から、コサックと土地戦争を続け、10月革命を歓迎するメッセージをボリシェヴィキ政府に送った。またコルニーロフの反乱のとき、コーカサスのムスリム人部隊(差別的に「原住民部隊」とか、「野蛮師団」と呼ばれた)を解体するためにイスラム教徒の指導者が重要な役割を果たした。とくにシャミール^(※)の孫が派遣され、コルニーロフ軍から離脱する説得に成功している。

※ シャミール(Shamil; 1797年6月26日 ~ 1871年2月4日)は、ロシア帝国の北カフカース支配に対するムスリムの抵抗戦争(1817年~1859年)を率いたアヴァール人宗教指導者。1820年代、ダゲスタン・チェチェンに建設されたイマーム国の3代目イマーム。シャミールは、今も北カフカースのムスリムの尊敬を集めており、現在も続くロシアの支配に対する抵抗運動の精神的な支柱となっている。

無併合・無賠償、民族自決、諸民族の同権と解放

戦争問題を除き、この点は社会主義諸党に大きな違いはない。レーニンとボリシェヴィキがもっとも重要な推進軸を形成した。ムスリム共同体丸ごとの獲得を提起したスルタンガリエフへのレーニンの助言もそれを表している。またフィンランドの独立を拒否し、ウクライナの自治要求を踏みにじった臨時政府の政策にたいし、10月革命は被抑圧諸民族の「希望の星」となった。

他方で、とくにムスリム人民にたいしてソヴェト政権は初期から過酷な弾圧を下している。たとえば、タシケント・ソヴェトにはムスリムの加盟をいっさい認めず、1918年2月には、コーカンドに樹立された自治政府を、「反ロシア的」と見なし、1万4千人もの大虐殺で葬った。

「地理的集合体としての民族」!?

レーニンは被抑圧民族の権利について、大ロシア排外主義と闘う意義を強調した。たとえば、4万8076人の学生がいるペトログラートの学校にたった1人しかいないグルジョア人の生徒に、独自の教科書と教師を配属することを要求している（「ロシアの学校における学生の民族的構成」全集第19巻）。

しかしレーニン民族理論の限界は、民族を地理的・空間的に画された集合としてのみとらえ、その自決・自己決定権を地理的な「分離結合の自由」の問題ととらえたことである。このことは、民族が、単なる血縁的集団ではなく、文化や言語の独自のアイデンティティをもつ存在であることを無視することにつながる。たとえばユダヤ人は独自の集住地を持たないゆえに、民族と認めず、「カースト(身分)」とするなどという認識に表われている。後にコミンテルンがこの属地主義を極端化し、植民地朝鮮で独自の共産党の設立を長らく認めなかったことなどにつながっていく。

さらには党、軍隊、労働組合などの労働者組織には民族的分立を認めない「原則」の結果、いくつかのグループがあった朝鮮の共産党を、コミンテルンは1926年に一度だけ承認したが、2、3年後には取り消してしまう。植民地人民は宗主国の党に加盟するしかなくなってしまう「1国1党」主義の悪しき例となった。

第4章 軍事問題論争 一党・軍・ソヴェト権力

① 革命権力について

二重権力とはなにか?

2月革命の結果として生まれたソヴェトと臨時政府の関係は、その階級的基礎、組織形態、指導党派、政策の点で性格を異にし、暴力装置としての軍隊と警察にたいする形成権・指揮権を異にする。しかし両者とも成立直後は支持基盤も未分化で、選挙による承認も得

ておらず、暴力装置にたいする形成権・指揮権もあいまいな点があった。レーニンが、7月危機のあとケレンスキー政権がボナパルチズム化し、「二重権力は解消された」と述べたのも、そうした過渡的な権力状況に着目したものである。

二重権力とは、暴力装置(軍隊と警察)の指揮権をどちらが握っているかに着目して、相互に自立した2つの権力の例外的な並立状態を指す。

憲法制定会議の解散について

憲法制定会議を1918年1月にボリシェヴィキ政権が自ら招集しながら、ボイコットし、最後には実力で解散させた。1917年11月12日～14日に行われた憲法制定会議の代議員選挙では、715人が当選し、判明している限りの議席は、ボリシェヴィキ175、左派エスエル40、右派エスエル370、メンシェヴィキ15、人民社会主義者党2、カデット17、諸民族団体代表86等々であった^(※)。このことからボリシェヴィキを、代議制民主主義を踏みにじったと批判する議論が当時から現在まで続いている。

※ 選挙には約50の政党・党派が参加し、全部で約220の候補者名簿が提出された。投票は比例代表制と勝者総取り制の併用であった。軍隊を除いて全部で74あった一般の選挙区で、4753人が立候補した。同一人物は5つの候補者名簿にまで名前を出すことができた。エスエルの名簿の上位には、後に右派エスエルになる著名人が名を連ね、左派エスエルになる人物は名簿の下位に搭載されていた。

しかし、その選挙名簿は左派エスエルがエスエルから分離・独立し、創立大会を開く11月19日～28日より前に作成されている。11月26日から12月10日に開催された第2回全国農民ソヴェト大会は、代議員の党派構成が、左派エスエル350、ボリシェヴィキ91、エスエル305、その他の党派および無党派44で、ボリシェヴィキと左派エスエルを合わせれば農民の間でも絶対多数であった。また1918年の1月

13日に開催された第3回全ロシア・ソヴェト大会(労働者・兵士部会と農民部会が合同した初めてのソヴェト大会)は、代議員構成が、ボリシェヴィキ約55%、左派エスエル約28%で、連立を組む両党を合わせれば圧倒的多数を確保している。ケレンスキー政権が決めた期日に選挙を実施するというレーニンの「合法主義」が上のような結果をもたらしたのである。憲法制定会議の選挙を数週間先送りするだけで、ボリシェヴィキと左派エスエルが多数になることができた。ローザ・ルクセンブルクとメドヴェージェフ(後述)がこのことを指摘している。10月蜂起の前には、「まずケレンスキー倒し、それからソヴェト大会を開きたまええ」などと立憲的幻想との闘いを強調していたレーニンさえ陥った誤りである。

「全権力をソヴェトに！」のスローガンについて

ロシア語では、“**Вся власть Советам!**”となる。ここで“**Советам**”(発音は「ソヴェタム」)は、ロシア語で複数与格の名詞である。すなわち工場や兵営・農村の各地で、労働者・農民・兵士が各々権力を握ることを意味する。はじめから中央集権的権力を一気につくるという意味ではない。「コミューンの連合」というニュアンスに近い。また誰かに要求してソヴェトへの権力の移行を実現してもらおうという意味ではなく、労働者人民が自ら権力を握るという意味も強い。名詞に単数・複数の区別がない日本語の訳では伝わらないニュアンスに改めて注目する必要がある。

② 官僚制度について

「国家形態としての民主主義」は、階級的敵対関係を廃絶すればなくなる。しかし「人民内部の矛盾」である、精神労働と肉体労働、都市と農村、労働者と農民の矛盾は残る。官僚制はそのような分裂と矛盾を基盤として成立する。ロシアが後進国で労働者の意識が遅れているからではない。高度の産業社会にも官僚制、委任民主主義と

代行主義は発生する。その廃絶はより長期の粘り強い変革が必要である。官僚制の止揚は、人間的共同性を奪還する重要な課題となる。あり余る生産力の実現で自動的に解決するわけではない。社会主義の実現過程そのものが人民内部の矛盾の展開過程と考える必要がある。

③ 赤衛隊について

7月事件以降、臨時政府は赤衛隊の武装解除を暴力的に進めた。しかし労働者が武器として引き渡したものは古ぼけたがらくただけであった。ライフル銃は信頼できる党員が直接保管し、機関銃はグリースを塗って地中に埋めた。赤衛隊は規模を縮小して地下にもぐった。

コルニーロフの反乱で、赤衛隊は適法化し、部隊に2万5千人の労働者が登録し、ライフル銃で武装する。火薬工場の労働者は手りゅう弾と爆発物を製造し、首都の各地区と赤衛隊に届けた。10月蜂起直前の10月22日には赤衛隊の全市代表者会議が開かれ、「反革命と闘い、革命の成果を防衛するためのプロレタリアートの武装勢力」とみずからを規定する。戦闘単位は、分隊—小隊—中隊—大隊(約500人)—1個部隊(3000人)を構成した。爆破、自転車、電信、機関銃、大砲などの特殊部隊は、それにふさわしい工場で募集された。隊長はすべて選挙制で、工場・地区ごとに全員が志願兵で構成された。武器を入手できなかった労働者は伝令やバリケード構築、衛生隊を編成した。

④ 常備軍・正規軍としての赤軍建設 赤軍建設

1919年2月23日、ドイツ軍のペトログラート進撃を志願兵で阻止した。これが赤軍の建軍日となった。前年にドイツとのブレスト＝リトフスク条約で休戦が成立すると、冬将軍や飢餓にさらされてい

た前線の兵士は多くは復員令を待たずに帰郷する。革命の大義のために闘える部隊は、わずかに水兵、労働者赤衛隊とラトヴィア人狙撃兵部隊などの若干のポリシェヴィキ派部隊だけになっていた。この状態から出発し、やがて「志願兵—義勇兵制」から「義務兵—徴兵制度」に変え、常備軍化していく。

1919年3月18日、トロツキーが最高軍事会議の議長に就任。「新たに規律正しく組織された軍隊が必要」、「ソヴェト体制に合致し、それを防衛するとともに、世界革命を促進する軍隊がなければならない」、「軍隊は生産関係の反映であり、生産力の集約的表現である」

トロツキーはこのように主張することによって、赤軍の常備軍化を進めた。生産や地域の共同性から切り離された軍が基軸となり、全人民武装の課題は「将来の歴史的課題」としてしまった。

トロツキーの問題は軍隊の中央集権化を正規軍化と取り違えた（意識的に混同した）点にある。結果として、人民から、生産から、地域から遊離した軍隊に特化していく。これから次のことが帰結する。

- (1) 主として赤衛隊の「パルチザン主義」「無能性」を批判することによって短期決戦主義と、能率＝技術主義に陥る。
- (2) 左派エスエルやアナーキストの地方主義、分権主義を批判することによって、人民との結びつきを欠いた「正規化」とパルチザン戦闘の否定を生み出す。
- (3) 安易な革命戦争となって破産を突きつけられる（例えばワルシャワ進攻）。

徹底的に平等な軍隊が、位階勲等をもつ「普通の軍隊」に

1917年末には「全軍人の権利の平等に関する布告」で、軍隊における位階制、称号、特権、勲章、将校組織等を廃止、「指揮官選挙と相互

の同志的規律—配慮の原則を下から」を謳っていた。

それが早くも1918年4月22日「赤軍における職務任命規律に関する布告」で、任命指揮官制度に代わる。それと同時に、軍事専門家の採用の形で、旧ツァーリ政権下の将校が大量に赤軍の中に入り込んだ。500万の赤軍の中に3万人の旧将校が採用された。

トロツキーは、指揮官選挙制は「旧軍解体の方法」と理解していた。同時に、赤軍が農民軍化すれば、ソヴェト政権に対立するようになるのではないかと恐れていた。そのため、「ソヴェト民主主義は旧階級殲滅のため、工場委員会はブルジョアジーの覆滅のための『政治的手段』」と位置づけたのである。

このようなやり方はやがて、1934年、スターリンによって民兵制廃止、軍隊内の位階制の完全復活、1935年、コミサール制の廃止につながっていく（のちに指揮官の7割が「トロツキスト」と判明したとしてそれを監視するために一時「復活」させた）。指揮官の一元的指導の確立（それまでの軍事命令は指揮官が下しても、コミサールの副署がなければ発動できなかった）などがなされていく。

⑤ 軍事問題論争

トロツキーの立場と主張

トロツキーは軍事技術崇拜、軍事専門家尊重の極端な傾向を代表していた。1919年3月第8回党大会の時はトロツキーが絶頂期で、軍事問題ではトロツキー案が174：94で通るが、軍事部会では、反対派決議が37：20で多数となる。軍事反対派はやがてトロツキーに花をもたせて、実権を奪う。

軍事反対派の構成と主張

- (1) スターリン派—カーメンスキーらで、軍事専門家は不要と極端な主張。トロツキーはこれを、「パルチザン主義」「地方分権主義」と論難し、近代的正規戦を対置し、人民に依拠し

たパルチザン戦を原理的に否定した（本来、パルチザン戦は、正規軍も、民兵もどちらもが採る戦闘形態であり、軍隊の組織性格とは無関係な概念である）。

- (2) ジノヴィエフ派—ザルツキーやバカーエフなどで、旧軍将校の裏切りと脱走防止のために家族を人質にするトロツキーの命令に従わず、コミサール至上主義を主張。トロツキーは逆に、共産党員グループすら作戦の立案から排除するような措置をとった。
- (3) 旧「左翼」共産主義者で、のちに「民主主義的中央主権派」となるオシンスキーなどが属していた。

10月革命直後の重要な軍事問題

1918年5月にチェコスロヴァキア軍団が反乱を開始。これが内戦と干渉戦争の転換点となった。チェコスロヴァキア軍団とは、捕虜となったチェコ人とスロヴァキア人で、4万5千人で構成、オーストリア＝ハンガリーからの独立を願い、フランス軍の一部とされた。兵士の意識はエスエルに近かった。トロツキーは、武装解除、銃殺命令を出す、それを執行する軍事力がソヴェト側にまだなく、1920年2月に「和解協定」を結ぶまで、これを契機とした内戦が3年間続く。

1918年6月以降、秋までは、「赤色」と「ピンク色」の闘争と言われる時期である。メンシェヴィキの「グルジョア共和国」、トルドヴィキがアルハンゲリスクに樹立した「北部地域最高行政部」、ウクライナ左岸で優勢を極めたネストル・マフノの無政府主義の軍団（「黒色」の旗を掲げた）、ウクライナ中央ラーダによる「ウクライナ人民共和国」（社会民主主義者と社会民族主義者で構成）、右派エスエルと左派カデットによる「シベリア臨時政府」、左派エスエルとムラヴィヨフ軍による「ヴォルガ共和国」、右派エスエルを中心とする「憲法制定会議議員委員会」などが各々、政権を名のり、独自の軍組織を持っていた。

これらとの闘いで、まだ十分な軍事組織をもなかつたソヴェト政権の支配地域は15分の1にまで縮小した。

1918年11月のドイツ革命以降、国内戦は「赤色」対「白色」の闘いと言われる局面になる。クラスノフ將軍の「白色コサック体制」、ユジェーニチ將軍の「北西軍」、コルチャーク提督のシベリア「ウファー執政府」、デニーキン將軍のウクライナ＋ロシア南部での優勢などであった。これらの反革命的軍団は、ともにコサックが軍事的基礎をなしていた。1919年2月にスヴェルドルフがロシア共産党中央委員会名で発出した、コサックへの絶滅的「赤色テロル」指令が激烈化の原因となった。「ピンク色」と「白色」を合わせて、旧ロシア帝国圏内で、政権を名のったものが30も登場した。

ソヴェトはこの過程で同時に外国帝国主義の干渉戦争に苦しむ。1917年12月には、フランスがウクライナに、イギリスがシベリアとコーカサスに干渉するとする作戦領域、勢力圏の分割協定が、英・仏間で結ばれた。フランスはロシアにたいする膨大な投資を、イギリスは近東・中東の権益を守るために干渉に出た。さらに日本とアメリカも軍事干渉のための兵を出した。しかし外国の干渉戦争はあまり続かず、ウクライナに上陸した仏軍は、1919年に、黒海に派遣したフランス艦隊の反乱で撤収せざるをえなくなり、アルハンゲリスクとムルマンスクに上陸した英軍も1919年秋には撤退した。もっとも悪影響を与えたのは日本軍によるシベリア派兵であった。7万人以上の軍隊を1918年から1925年までソ連領に駐留させたのである。

内戦と干渉戦争での「勝利」と「失敗」

内戦と干渉戦争で、敵を打ち破ったのは、ぎりぎりの状況に追い込まれた農民が、外国の干渉を認めず、ソヴェト権力を支持したからである。それと干渉帝国主義国内の戦後革命的状況と労働者人民の干渉反対の反戦闘争であった。

それにもかかわらず、ボリシェヴィキは軍事的にも多くの間違い

を犯した。

ポリシェヴィキ単独政権への労働者農民の反抗を軍事的に抑圧したこと。労働者のストライキについて、メンシェヴィキやエスエルが多数のところは銃撃で弾圧、兵士の反乱（ブリヤンスクで5000人等）、西シベリア、サマーラ、シンビリスク、カザン等での「中農」の反乱を殲滅、掃討したこと。

ポーランドの首都ワルシャワへの「電撃的攻勢」（革命の輸出）の敗北。社会党・ピウスツキ政権を列強の援助の下に追いやり、革命ロシアの孤立を深めた。トロツキーに責任があるが、実はレーニンにも責任があった。

第5章 文献解題

① 今年出版の新文献—「レーニン主義」の呪縛 的場昭弘『「革命」再考』

今年出版されたロシア革命に関する文献は、「レーニン主義」の評価については、全面肯定するか、全面否定するか、あるいはまたレーニンと「レーニン主義」の評価から逃げまくるか（的場昭弘の上掲書はそういう傾向がある）—この3つのあり方しかないかのようなようである。われわれは、レーニンに相当な共感と冷徹で内在的な批判をもって臨まなければならない。ロシア革命の事実の評価を通じていかにそれを成し遂げるかが課題である。

逆に、70年代のネグリと今日の白井聡のように、歴史的な脈絡や現実の闘いの中で果たした役割と切り離し、論理だけでレーニンを評価するのは正しくない。『国家と革命』や『帝国主義論』にもそういう態度で臨まなければならない。

広瀬隆『ロシア革命史入門』

『正しくおこなわれた革命』の成功後に、そこに誕生した共産主義の独裁国家が完全に道を誤った」という叙述の中にすべてが語られている。「革命の成功」と「その変質」を切り離し、外形的評価ですべてを割りきってしまう。10月蜂起を、レーニンが、スターリンとクループスカヤを助手として、単

独で成しとげたかのように記し（スターリンが編纂させた『全連邦共産党史小教程』のまま）、他方でチェカーによる「暗黒支配」もすべてレーニンが主導したかのように言うのは、資料の吟味に問題がある。

池田嘉郎『ロシア革命—破局の8か月—』

「10月革命クライマックス」論を批判し、より長いスパンで1917年革命をとらえようとしている。「ロシア後進国」論、「エリートと民衆の対立」、議会制民主主義賛美など、ブルジョアの研究ではあるが、ロシア革命をポリシェヴィキが操作した「革命」ではなく、労働者・農民・兵士の決起によって実現された革命ととらえているところに見るべき点がある。臨時政府の「失敗」を内在的に分析している点やレーニン・トロツキーのかかわりをその「誤り」を含めてリアルに分析している。広瀬などとは異なり、ソ連崩壊以降の資料に依拠して事実を再構成している点も買う。

② 同時代人の評価—学ぶべき点が多い マックス・ウェーバー『ロシア革命論』

ブルジョア民主主義の立場をはっきりさせたいうえで、ロシア革命の課題を鮮明に突き出している。核心は、「高度な資本主義が『輸入』されても、『民主主義』や『自由』が自動的に発展はしない」と明言していることである。ストルーヴェやゼムストヴォ、「解放同盟」などのブルジョア自由主義者の農業綱領が土地なし農民への農地分与などを掲げながら、オブシチナ（農業共同体）をどう扱うかについて触れていないことを批判している。社会民主党についてはメンシェヴィキとポリシェヴィキについて。前者を「正統派」としたうえで、資本主義が十分に発展したうえで初めて社会主義への転化が可能になるとする「発展段階」説に固執する「経済主義」と批判する。ポリシェヴィキについては、「暴力革命主義」と規定し、「社会主義は資本主義を通過してのみ発展しうる」と見ることを拒否し、「ロシアの村落共同体に実際に存在している共産主義の中にもっとも強力な論拠を見いだしている」と述べている。レーニン以上にロシアの農業問題の重要性を指摘している。なおマルクス主義者もエスエルなどのナロードニキ社会主義者も共通して、権力を握った場合の経済的困難性に直面することを指摘し、両者ともインテリゲンツィアの代行主義的傾向が強く、かならず官僚化するだろうと

予言していることは暗示的ですからある。

大杉栄・伊藤野枝選集第6巻『アナキストの見たロシア革命』

21年、22年に「革命ロシア」をつぶさに見た大杉は、「無産者の独裁」が帝政時代と同じ秘密警察、旧将軍、旧企業家の独裁になって、労働者自身が生産を管理することに与ることができていない、と批判する。NEP(新経済政策)についても「国家資本主義」「新資本主義」に過ぎないと見ている。

「戦時共産主義」については、農民からの強制徴収を批判すると同時に、労働組合についても強制加入で賃金の3%を強制徴収されている点を批判し、ストライキや集会が禁止され、労働組合が国家機関とされたうえで、労働者保護の役割をまったく果たしていないと批判している。そのうえで、1918年1月の段階で2万5千の支部、900万人の会員を有していた産業組合が破壊されたことを問題にする。この「産業組合」が生産協同組合を指すのか、工場委員会を指すのかは不明であるが、別のところで工場委員会が生産の管理権を奪われたことを批判しているからおそらく生産協同組合を指すのであろう。いずれにせよ、労働組合・工場委員会・生産協同組合という労働者の3つの主要組織が自主権や管理権を奪われていることを一番問題にしている。

NEPについては、レーニンの提起で、労働組合への強制加入が撤回され、過渡期における階級闘争の存在と労働者の利益を擁護する労働組合の必要性を認めたことは評価したうえで、工場委員会や労働組合が工業管理に係ることを禁圧したことを厳しく批判している。

ローザ・ルクセンブルク『ロシア革命論』

国際主義者として共感をもってとらえている点がすばらしい。「比類ないラディカリズム」「猛烈な大きさ」を確認したうえで、「ロシアは経済的に遅れた農業中心の国であるからまだ社会革命やプロレタリア独裁を云々するほど成熟していない」からブルジョア革命の段階にとどまるべきだったというカウツキーらの見解にたいして、「ロシアの解放がその国土に深い根を持ち、内的に十分成熟していた」と述べている。ロシア革命が、1世紀にわたるヨーロッパの階級闘争の発展を体現したものであり、1905～1907年革命の直接の継続であるとする。そしてロシア革命が直面している困難を、「国際プロレタリアートの先頭に立って前進しているゆえであり、ドイツ・プロ

レタリアートの無気力と(その結果として)ドイツ帝国主義によるロシアの占領を許している結果であると喝破する。

ローザは、ロシア革命の推進力を「都市のプロレタリアート大衆」としたうえで、ロシア革命の課題を即時講和と土地問題の解決にあると提起している。問題は農民農業問題において、土地国有化を推進すべきで、ボリシェヴィキが個々の農民に土地を与えたことを誤りと指摘する。これは事実認識としても、政策判断としても間違っている。

またボリシェヴィキが主張するロシアからの国家的離脱を含む「民族自決権」を批判して、「資本主義の支配下にあってはいかなる民族自決もない」と主張する。また憲法制定議会の解散やソヴェトの選挙権からブルジョアジーのみならずプチブルジョアジーをも排除したことを批判している。

③ 後代の否定的評価—定型化したロシア革命論

ハンナ・アーレント

「クーデター」、「テロリズム」をもって、フランス革命とロシア革命を否定し、「全体主義の起源」と位置づける。社会経済的(階級的)内容を捨象し、政治的自由の達成の観点からしか「革命」を評価しない。労働者・農民・被抑圧民族人民を解放の主体と評価しない(「貧民」「窮民」が主体となると暴力性を帯びるという理由で)から、革命はエリートの英雄的事業となる。シオニズム活動のゆえに、米社会に受け入れられたことの結果として、米社会とマッカーシズムにたいする批判がなく、今やネオコンの元祖に貶められている。

アントニオ・グラムシ

自らが係わった工場評議会運動を否定、清算し、イタリア共産党を創始するにあたり、ボルディガら評議会運動の継承を主張する部分を党内から追放し、イタリア共産党とコミンテルンを(コミンテルンの執行委員となって)スターリン主義に固める役割を果たした。ロシア革命が機動戦だけで実現できたかのように言うことによって、「ロシア革命=後進国革命」論の元となった。「機動戦・陣地戦」論はプロレタリアートの急襲によって一挙に権力を奪取する「破局型革命」論を否定し、粘り強い努力を市民社会の諸機構の中で闘う点では間違っていないが、これが権力との闘いや権力奪取を永

久に見送る論理に転化される時、敗北主義に転化する。軍事的比喩は往々にしてアナロジーによる間違いや誤解を生むが、グラムシは第1次大戦で出現した苛烈な総力戦における陣地戦、すなわち要塞や塹壕にとどまって敵・味方双方の軍にとって犠牲のみ多く決着がつかなかったことを見ていない。なによりもドイツとロシアが最大の犠牲を出して闘った現実を知らないか、見ていないと言わざるを得ない。

グラムシのロシア革命論は現代革命論にとって示唆的するところがあるとはいえ、検閲のある獄中で書いたものをもって評価するのは間違っている。その人の行動、実践をもって評価に充てなければならない。それはレーニンについても同様である。

ロイ・メドヴェージェフ

ソ連崩壊に至る過程で、共産党にとどまりながら、ソ連スターリン主義体制を批判し続けた歴史学者のロシア革命論である。レーニンをもってレーニンを批判し、マルクスをもってマルクスを批判する方法は説得力がある。とくに『フランスの内乱』のコミューン原則やレーニンの『国家と革命』の援用は賛成できる。「2月革命＝ブルジョア革命」「10月革命＝プロレタリア革命」という機械的分断を批判する視点も優れている。

ただし帝国主義戦争にたいするロシアの労働者・農民・兵士の闘いの意義に言及せず、被抑圧民族人民の決起を無視することは、大ロシア人としての立場からして認めがたい。農民農業問題についても、ミールをまったく無視し、「戦時共産主義」の誤りを主張する一方、ネップを一方的に美化している点もいただけない。レーニン、スターリン、エリツィン、毛沢東を押しなべて「急進主義」という粗雑な規定を与えている点も納得できない。

④ 基本的文献—事実データとして優れている

ジョン・リード『世界を揺るがした十日間』

ルポルタージュ・ドキュメントとしての傑作である。言葉も通じない世界に飛び込んで、どこにでも潜り込む彼の取材は驚嘆に値する。ポリシェヴィキヤメンシェヴィキからカデットまで、ソヴェトの会議から工場委員会や労働組合の決議や行動まで、現場に根差した幅広い取材がプロレタリア革命を否定できない現実として現代のわれわれにも突きつけている。岩波文

庫の原光雄訳が、ビラや布告などの現物を掲載しているので、大いに読まれるべきであろう。

トロツキー『ロシア革命史』

「十月革命」の時点では労働者のデモもストもなかったから、あれは革命ではなくクーデターだといった愚論にたいしもっとも教訓を与えるものとなっている。膨大な資料に基づいて、事件や出来事の背景や人々の心理まで、浮き彫りにしている。ただ革命論として見るとき農民農業問題や民族問題においては限界がある。ソヴェト革命後、農村では富農と貧農・農村プロレタリアートの階級対立があまり進行しないのは、農村が「民主主義革命」の段階だったからだという主張には、絶望的な無理解がある。

江口朴郎編著『ロシア革命の研究』

世界的水準の研究のアンソロジーである。労働者や兵士・農民や諸民族人民の動きを豊富なデータに基づいて研究、整理している。1968年段階の出版にしては最大の研究成果である。工場委員会や兵士の活動が詳細に分かる。とくに、長尾久「二月革命から七月事件へ」が優れている。長尾には別に『ロシア十月革命の研究』という1973年刊の単独著書もあり、この方が史料的にも豊かになっている。